住宅関連用語集

（あ行）

空き家バンク	地方公共団体等が、空き家の売却又は賃貸等を希望する所有者等から提供を受けた情報を集約し、空き家を利用・活用したいと考える者に対して紹介する仕組みのこと。
安心Ｒ住宅	「不安」「汚い」「わからない」といった従来のいわゆる「中古住宅」のマイナスイメージを払拭し、「住みたい」「買いたい」既存住宅を選択できる環境の整備を図るために国が創設した制度のこと。
一次エネルギー消費量	石油・石炭・天然ガス等の化石燃料やウラン等の原子力燃料などの加工されない状態で供給されるエネルギーのことを「一次エネルギー」といい、その消費量のこと。建築物のエネルギー消費性能を評価するときの指標のひとつ。
ウェルビーイング（Well-being）	身体的・精神的・社会的に良好な状態にあり、一人一人が幸福や生きがいを感じながら暮らしている状態のこと。
エリアマネジメント	地域住民等が主体となり、地域のまちづくりに関してハード・ソフト両面からの取組を推進するために実施される事業や活動、又はそのための調整のこと。
温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体のこと。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンなど７種類の気体が該当する。

（か行）

買取再販事業	事業者が既存住宅を買取り、市場のニーズにあわせたリノベーションやリフォーム等を行った上で、物件を再販する事業のこと。
開発許可	「都市計画法」第 29 条の規定により、宅地造成等を行う際に必要とされる許可のこと。兵庫県では県知事のほか、神戸市、姫路市、尼崎市など 12 市の長（特定行政庁）が許可を行う。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量の削減・吸収作用の保全及び強化を行い、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

管理計画認定制度	地方公共団体（市及び都道府県）が、修繕や管理方法、資金計画、管理組合の運営状況など一定の基準を満たすマンションの管理計画を認定する仕組みのこと。
管理組合	分譲マンションにおいて、建物、敷地及び付属施設の管理を行なうため、区分所有者全員で組織する団体のこと。
既存住宅売買瑕疵保険	住宅専門の保険会社（住宅瑕疵担保責任保険法人）が取り扱う既存住宅の検査と保証がセットになった保険のこと。
既存不適格住宅	建築した当時の法律には適合していたが、その後の法改正や都市計画の変更などによって現行の規定に適合しなくなった住宅のこと。違反建築物とは区別され、原則としてそのままの状態で使用することができる。
旧耐震基準	1981（昭和 56）年６月１日の建築基準法改正前に用いられていた耐震基準のこと。旧耐震基準住宅は、地震に対する安全性が低く、耐震改修・建て替え等の必要性が高いとされている。
狭あい道路	道路幅員が４ｍ未満の２項道路（みなし道路）のこと。火災発生時や救急活動時に緊急車両が進入できず、消火活動や傷病者の搬送に時間を要する恐れがある。
居住サポート住宅	高齢者、障害者、子育て世帯など住宅確保要配慮者が安心して入居できるよう、見守りや生活支援などの居住支援を受けられる住宅のこと。
居住サポート住宅認定制度	住宅確保要配慮者の入居支援や見守りなどの居住支援機能を備えた住宅を認定する制度のこと。
居住支援協議会	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅等に円滑に入居できるよう支援するために、地方公共団体、宅地建物取引業者、賃貸住宅を管理する事業を行う者、居住支援に係る支援を行う団体等により組織された公民連携の協議会のこと。
居住支援法人	「住宅セーフティネット法」に基づき都道府県が指定する法人で、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るために、家賃債務保証や住情報の提供、入居後の見守りなどの生活支援等を行うもののこと。
居住誘導区域	立地適正化計画で定められる区域のひとつで、一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように居住を誘導すべき区域のこと。

緊急輸送道路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために利用される重要な路線のこと。
近居／隣居	近居とは、２つの世帯が徒歩圏内などの近所にそれぞれの住まいを構え、お互いが日常的に援助し、援助されるような近さで暮らすこと。また、隣居とは、２つの世帯が同じ敷地内などすぐ近くに２つの住居を構えて、隣同士で住まうこと。
グレードアップ改修	県営住宅において、子育て世帯用に住戸の機能を現在の水準に合わせて向上させるための改修のこと。
高経年 分譲マンション	築後 35 年以上が経過するマンションのこと。区分所有者の高齢化や非居住化（賃貸・空き住戸化）が進行し、管理組合の役員の担い手不足や総会の運営、集会の議決が困難となるなど課題を抱えているものが多い。
子育て住宅促進区域	子育て世帯や新婚世帯の居住を促進するため、県が指定する区域のこと。良好な居住環境の形成や良質な住宅の供給促進を総合的に進める。
古民家	茅葺き屋根などの伝統的素材が用い、木造軸組工法などの伝統的木造建築技術により建築された住宅のこと。
コレクティブハウス	各世帯が独立した住戸を持ちながら、交流や共同生活を促す共用スペースを備え、居住者同士が支え合いながら暮らす住宅のこと。
コロナ禍	新型コロナウイルス感染症の流行によって引き起こされる、災難や危機的状況のこと。また、感染症自体だけでなく、それを抑止するための経済活動の自粛や停滞などによって引き起こされる災難なども含む。
コワーキング スペース	事務所設備や会議スペースなど、事業者等で共有されるオフィス空間のこと。利用者同士の交流を通じて、新たなビジネスチャンスを創造する場としても期待される。

（さ行）

災害危険区域	津波や高潮、出水などの自然災害に備えて、住宅などの居住用建築物の新築・増改築を制限する区域のこと。建築基準法に基づいて、地方自治体が条例で区域を指定し、建築制限を設けている。

災害ハザードエリア	洪水や土砂災害など自然災害による被災のおそれが大きい区域のこと。「災害レッドゾーン」と「浸水ハザードエリア等」の２つの区分がある。
災害リスクエリア	洪水や土砂災害、地震、津波による被災のおそれが大きい区域のこと。
災害レッドゾーン	災害ハザードエリアのうち，被災のおそれが特に大きい区域のこと。災害危険区域、土砂災害特別警戒区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の４つの区域がある。
再生可能エネルギー	エネルギー源として永続的に利用することができる自然界に常に存在するエネルギーのこと。太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマスの７種類が該当する。
最低居住面積水準	世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準（単身：25 ㎡、２人：30 ㎡等）のこと。
サービス付き高齢者向け住宅	高齢者住まい法に基づき、都道府県・政令市・中核市に登録される高齢者のための住宅のこと。一定規模（25 ㎡）以上の面積やバリアフリー構造などを備え、介護・医療と連携して、安否確認や生活相談サービスの提供を受けることができる。
サブスク	サブスクリプションの略。月額料金等の定額を支払うことにより、商品やサービスを一定期間利用することができる形式のビジネスモデルのこと。生活拠点を気軽に変更できる、定額制の多拠点住み放題サービスなど、住宅分野でも導入が始まっている。 なお、計画本文にある「サブスク型空き家活用」とは、空き家を活用した定額制の多拠点居住サービスを指す。
サブリース事業	住宅の所有者から事業者が一括して借り上げ、その事業者が入居者へ転貸する事業形態のこと。
残価設定ローン	住宅などの融資対象商品について、一定期間経過後の残存価額をあらかじめ設定した上で、当初価額から残存価額を差引いた金額で設定を行うローンのこと。
残存家財	賃借人が退去した後に残された家財道具のこと。亡くなった入居者が身寄りのない単身高齢者だった場合など、家財等が居室内に残されたままで処理ができず、空き部屋の明け渡しがスムーズに行えない事態が生じている。
シェアハウス	複数の人が個室を持ちながら、キッチンやリビングなどの共用部分を協働で利用する住宅のこと。

市街化区域	都市計画によって定められた、すでに市街地を形成している区域および概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。
市街化調整区域	都市計画によって定められた、市街化を抑制すべき区域のこと。
自然減	居住地の移動による増減を除いた人口の減少数で、死亡数から出生数を差し引いた数のこと。
社会減	居住地の移動による他地域への転出数から、他地域からの転入数を差し引いた数のこと。
若年 若中年	若年と中年をあわせた年齢の人のこと。 本計画では、児童、少年、高齢者を除く年代（15～64 歳程度）の人のことを「若中年」といい、このうち 15～34 歳程度の人のことを「若年」、35～64 歳程度の人のことを「中年」としている。
就職氷河期世代	1993～2005 年頃に学校卒業期を迎えた、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代のこと。バブル崩壊に伴った人件費削減の影響を受けて、正社員での就職ができず、やむを得ずに派遣社員やフリーターといった非正規雇用労働者として社会に出るようになった人も少なくない。
住宅確保要配慮者	「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく用語で、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育している者その他住宅の確保に特に配慮を要する者のこと。
住宅性能表示制度	良質な住宅を安心して取得できる市場を形成するためにつくられた、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく制度のこと。国が定めた基準・方法により、第三者機関が評価を行い、その結果は「住宅性能評価書」として公布される。
住宅セーフティネット	所得水準・家族構成・身体的状況に関わらず、最低限の安全な暮らしを保障するための社会的な仕組みのこと。低所得者、障害者、高齢者などが、自力で速やかに住宅を確保できるようにするために実施する住宅政策のことをいう。
住宅用地特例	住宅が建っている土地に対する固定資産税や都市計画税を軽減する措置のこと。 現に人が居住している住宅だけでなく空き家であっても、特例が適用されるため、空き家の取り壊した場合は固定資産税が高くなることとなる。
スマートメーター	通信機能や端末機器等の管理機能を持つ高機能型のメーターを含んだシステムのこと。消費電力や太陽光発電などによる発電量がリアルタイムに把握できる。

セーフティネット住宅	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として、県知事、政令市の長又は中核市の長の登録を受けた住宅のこと。
セーフティネット住宅登録制度	高齢者、障害者、低額所得者など住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅を登録・公表する制度のこと。
線引き都市計画区域	無秩序な市街地の拡大を抑制し、計画的な市街地形成を図ることを目的として、市街化区域と市街化調整区域とを区分した都市計画区域のこと。 県内では、神戸、阪神間、東播、中播、西播の５つの都市計画区域が該当する。
創エネ（エネルギー）	「創エネルギー」の略称で、太陽光、風力等の再生可能エネルギーやコジェネレーションシステム等を活用してエネルギーを創り出すこと。 「省エネルギー」の略称である「省エネ」は、エネルギーの無駄を省いて効率的に使うこと（少ないエネルギーで大きな効果を生むこと）であり、「創る」と「省く」の部分で異なっている。

（た行）

大規模ニュータウン	昭和 40 年代頃を中心に、都市部への人口流入と団塊世代の住宅取得ニーズの受け皿として開発された都市近郊などの新しい住宅地のうち大規模なもののこと。本計画では、計画戸数 1,000 戸以上又は計画人口 3,000 人以上の事業地区を指す。
大規模盛土造成地	土地を利用しやすくするために、谷や沢、傾斜地を大規模に埋めた造成地のこと。近年の大地震では、地盤が滑って崩れるなど、宅地や公共施設等に大きな被害が生じている。
多死社会	高齢化の進行に伴い、死亡者数が増加する社会状況のこと。
多自然地域	中山間地域等の豊かな自然環境に恵まれた地域や大都市近郊の自然豊かな地域。具体的には都市計画法で定める市街化区域、緑豊かな地域環境の形成に関する条例第９条第１項のまちの区域、第２項区域を除いた県内のすべての地域。
脱炭素社会	地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを実現する社会のこと。温室効果ガスの排出量を抑制し、排出された二酸化炭素を回収することで、温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする社会のことをいう。

宅建業者	宅地建物取引事業者の略で、主として土地・建物等の売買・交換・賃貸の仲介や、分譲住宅の販売代理等を行う不動産取引の専門業者のこと。
建物状況調査（インスペクション）	既存住宅を対象に、構造の安全性や劣化の状況を把握するために行う検査・調査のこと。目視等を中心とした現況把握のための検査、耐震診断や性能向上等のための詳細な調査等がある。
団塊世代	一般に 1947 年から 1949 年頃に生まれた世代のこと。
団塊ジュニア世代	一般に 1971 年から 1974 年頃に生まれた、団塊世代の子供世代のこと。
地域価値	社会的に他と区別される地域・場所・空間の差や特徴のこと。
地域資源	地域内に存在する資源であり、地域内の人間活動に利用可能な（あるいは利用されている）、有形、無形のあらゆる要素のこと。
地域防災計画	災害対策基本法に基づき、地震や風水害などの災害の予防や災害が発生した場合の応急対策・復旧対策を行うため、地方公共団体等が処理すべき防災上の業務や事務を定めた計画のこと。
地区計画	都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）に基づき、地区レベルの視点から、道路、公園等の配置・規模や建築物の用途・形態等について、地区の特性に応じたきめ細かな規制を行う制度のこと。
超高齢社会	65 歳以上の人口の割合が全人口の 21%を占めている社会のこと。 日本は 1980 年代後半から急速に高齢化が進み、2007 年には 21%を超えて、諸外国に先駆けて超高齢社会に突入している。
長期優良住宅	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するため、劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性、居住環境、住戸面積、維持保全計画等の措置が講じられた優良な住宅のこと。
賃貸型応急住宅	居住する住宅が全壊、全焼又は流出し、自力では住宅を入手することができない者に対して提供する応急仮設住宅のうち、民間賃貸住宅等を借り上げて提供するもののこと。
低額所得者	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第一条に規定する収入（政令月収）が 15.8 万円を超えない者のこと。なお、公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に賃貸または転貸される住宅とされている。

低炭素建築物	省エネルギー性能が高く、二酸化炭素の排出を抑えるための措置が講じられた建築物のこと。
低・未利用地	適正な利用が図られるべき土地であるにもかかわらず、長期間に渡り利用されていない「未利用地」と、周辺地域の利用状況に比べて利用の程度（利用頻度、整備水準、管理状況など）が低い「低利用地」の総称。
テレワーク	ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、移動中や移動の合間に行うモバイルワーク、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった施設利用型テレワークなどがある。
特別指定区域	厳しい建築制限による人口減少や産業の衰退など、市街化調整区域の土地利用に関する課題に対応するために兵庫県が条例で定めている区域のこと。９種の区分があり、指定された区域内では、地域に必要な建物が建築できるようになる。
特別養護 老人ホーム	寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設のこと。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられる。
都市計画区域 マスタープラン	都市計画法第６条の２に定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」として、中長期的視点に立った地域の将来像及びその実現に向けた広域的・根幹的な都市計画の方向性を示すものとして策定する計画のこと。
都市計画税	都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的にした市町村税で、市街化区域内に土地や家屋を持っている人に毎年課せられる地方税のこと。
土砂災害特別警戒区域	「土砂災害防止法」に基づき指定する、急傾斜地の崩壊等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民の生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる区域のこと。
土地利用マイスター	兵庫県が認定する専門人材で、市街化調整区域の土地利用やまちづくりに関する助言などを担う人材のこと。

（な行）

二地域居住	都市と農山漁村など、複数の滞在拠点を持ち、それぞれの拠点を行き来しながら、仕事をしたり、余暇を過ごしたりする居住スタイルのこと。

（は行）

ハザードマップ	防災意識の向上を図り、災害時により的確に行動できることを目指して、洪水、土砂災害、津波、高潮、ため池による危険度（浸水エリア、危険箇所など）や避難に必要な情報を示した地図のこと。
非正規雇用労働者	フルタイムで、無期の労働契約として雇用される労働者を正規雇用労働者といい、これらの要件を満たさない労働者のこと。パートタイム労働者、アルバイト、契約社員、期間社員、嘱託、派遣社員、下請社員などが該当する。
ヒートショック	暖房の利いた部屋から寒い廊下に出たときなどに起こる温度の急変で受けるからだの衝撃のこと。脈拍や血圧が上昇して、心筋梗塞や脳卒中を引き起こす要因となりうる。
避難行動要支援者	高齢者や障害者など、情報の入手や発信が困難な方や、移動などに介助が必要な方、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な方のこと。
ひょうご県営住宅 整備・管理計画	「兵庫県住生活基本計画」の重点施策である「誰もが安心して暮らせる住まい・住環境づくり」等の具体化に向けて、今後の県営住宅の役割、目指すべき方向や目標管理戸数・目標入居率を定め、県営住宅の整備・管理の方針を取りまとめた計画のこと。
兵庫県高齢者 居住安定確保計画	「兵庫県住生活基本計画」の重点施策である「誰もが安心して暮らせる住まい・住環境づくり」等を具体化に向けて、高齢者の住宅ストックの形成や高齢者のライフスタイルに合わせた住み替えへの支援、高齢者の在宅生活を支える多様なサービスの充実に係る施策等を定めた計画のこと。高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき策定する。
兵庫県住宅確保 要配慮者向け賃貸 住宅供給促進計画	「兵庫県住生活基本計画」の重点施策である「誰もが安心して暮らせる住まい・住環境づくり」等を具体化に向けて、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給目標を定め、公的賃貸住宅の供給促進、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び賃貸住宅の管理の適正化に係る施策等を定めた計画のこと。住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき策定する。
兵庫県耐震 改修促進計画	「兵庫県住生活基本計画」の重点施策である「頻発・激甚化する災害に備えた安全な住まい・住環境づくり」等と整合を図りながら、住宅の耐震化や多数利用建築物の耐震化、防災拠点建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に係る施策等を定めた計画のこと。建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき策定する。

兵庫県マンション管理適正化推進計画	「兵庫県住生活基本計画」の重点施策である「空き家、既存住宅ストックを活用した住まい・住環境づくり」のうち、「マンション管理の適正化、再生の円滑化の促進」の具体化に向けて、管理組合の運営・体制の整備や管理状況の実態把握等の施策、管理計画認定制度における県の独自基準などを定めた計画のこと。マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、県内の町域を対象として策定する。
ひょうご住まいサポートセンター	兵庫県内において、住宅に関する相談や情報提供、住宅確保要配慮者の居住支援などを行う相談窓口のこと。
ひょうご住まいづくり協議会	兵庫県内の地方公共団体と住宅政策に関する団体等との連携により総合的な住宅政策を推進し、県民の豊かな住生活の実現に寄与することを目的とした、行政、住宅関連事業者団体及び消費者団体等が総合的に協議する場のこと。
福祉のまちづくり基本方針	「兵庫県住生活基本計画」の重点施策である「誰もが安心して暮らせる住まい・住環境づくり」等と整合を図りながら、すべての人が安全かつ快適に利用できる施設のよりきめ細やかなバリアフリー化の推進、すべての人が円滑に移動し、活動できるまちのユニバーサル化の推進、ハード整備の取組を補完する心のバリアフリー化の推進に係る施策等を定めた方針のこと。福祉のまちづくり条例に基づき策定する。
プッシュ型意識啓発	住民が自ら情報を探さなくても、行政や関係機関が積極的に情報を届けることで理解や行動を促す啓発手法のこと。
フリーランス	特定の企業や団体、組織に専従せず、自らの技能を提供することにより社会的に独立した個人事業主のこと。ライターやプログラマー、カメラマン、デザイナー、税理士などはフリーランスで働いている人が多い。
プレシニア	高齢期（シニア：65 歳以上）になる前の年齢層のことで、50～64 歳程度の人のこと。企業等を退職する前の状態の人が大半を占め、現役世代として活発に活動する人が多い。
防災指針	居住誘導区域や都市機能誘導区域と同様に立地適正化計画に概ね記載する事項として位置づけられた防災・減災対策に関する指針のこと。水災害等の必要な災害リスクの分析を行い、その結果を踏まえて、主に居住誘導区域内に関して策定する。
防災ベッド	就寝中に地震により家屋が倒壊しても、生命を守ることができる安全な空間を確保することを目的とした、鋼製の防護フレーム等が取り付けられているベッドのこと。
ポストコロナ時代	コロナウイルスが社会に存在していることを前提とした、新型コロナウイルス感染症の蔓延により変化した人々の価値観や暮らし方、働き方が当たり前となった時代のこと。

ポータルサイト	インターネットを利用して目的の情報に行き着くため、閲覧者が最初にアクセスする入口に相当する役割を持つ Web サイトのこと。
ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）	Home Energy Management System（ホーム エネルギー マネジメント システム）の略称で、エネルギーを見える化するだけでなく、家電、電気設備を最適に制御するための管理システムのこと。

（ま行）

まちづくり協議会	地域の課題について協議し、解決を図ることで自立した地域づくりを行う地域コミュニティ組織のこと。
マンション管理士	マンション管理組合の運営やマンションの管理に関し、管理組合の管理者等又はマンションの区分所有者等の相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うことを業務とする専門家のこと。
マンション履歴情報システム	マンションの修繕、点検、管理組合運営などの情報を記録・蓄積し、適切な維持管理に活用する仕組みのこと。
密集市街地	老朽化した木造建物が密集し、道路、公園などの公共施設が十分に整備されていないため、火災や地震時における延焼の防止や避難路の確保ができない市街地のこと。
未接道	建築基準法では、建築物の敷地は道路に２メートル以上接することが義務付けられているが、これを満たしていない状態のこと。既存不適格など違法ではないものも多いが、建替えの際には未接道を解消する必要がある。

（や行）

家賃債務保証	保証人が確保できない借主が賃貸住宅に入居する際、保証人に代わる第三者（民間保証会社等）が家賃の支払いを保証し、賃貸住宅への入居を支援する仕組みのこと。
誘導居住面積水準	世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積に関する水準。都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅を想定した一般型誘導居住面積水準（単身：55 ㎡、２人：75 ㎡等）と、都市の中心及びその周辺における共同住宅を想定した都市居住型誘導居住面積水準（単身：40 ㎡、２人：55 ㎡等）の２つの基準がある。

有料老人ホーム	高齢者を入居させて、①入浴・排泄・食事等の介護の提供、②食事の提供、その他日常生活上の便宜としての③洗濯・掃除等の家事、④健康管理のいずれかを行う施設のこと。「介護付」、「住宅型」、「健康型」の３区分がある。
要支援・要介護認定（者）	介護保険制度において、被保険者が日常生活の中でどの程度の介護（支援）を必要とするのかという介護（支援）の必要度合いを保険者が認定すること。非該当・要支援２段階、要介護５段階の計８段階に区分され、その結果に基づいて、受けられる介護保険サービスが異なる。
用途地域	「都市計画法」第８条により、建築できる建物の用途を定めた地域のこと。12 種類の区分がある。また、建物の用途のほか、容積率や高さ等の形態も規制の対象となっている。

（ら行）

ライフサイクルコスト	イニシャルコストである住宅の購入価格のほか、住み始めてからの光熱費や修繕費、ライフスタイルの変化に合わせたリフォーム費用など企画・設計・建築から、その建築物の維持管理、最終的な解体・廃棄までの全生涯に要する費用の総額のこと。
ライフスタイル	仕事への取組や住まい方等、所属する集団の価値観に基づき、主体的に選択される生活の様式や生き方のこと。
ライフステージ	就職・結婚・育児・退職・配偶者の死亡など、家族の年齢構成や人員数の変化等による人生における段階のこと。
ランドバンク	空き地や空き家の管理・流通・再生にあたる組織のこと。空き家や空き地などの未利用ストックと隣接地や前面道路とを一体化した区画の再編を行うなど、接道状況や土地形状の改善によって、市場性のあるストックを生み出す事業などを行う。
立地適正化計画	持続可能な都市構造の再構築を目指して市町村が策定する計画のこと。急速な人口減少や少子高齢化による地域の活力低下、住宅地・都市機能の拡散による市街地の低密度化等を踏まえ、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導を行う。
リテラシー	必要な情報を正しく理解・活用し、適切に判断する能力のこと。
リバースモーゲージ	高齢者等が自己の居住する住宅を担保として融資を受け、当該高齢者等の死亡時に住宅を処分すること等により一括返済するローンのこと

（わ行）

ワークショップ	参加者の主体性を重視した体験型の講座、グループ学習、研究集会などのこと。
ワーケーション	「ワーク（work)」と「バケーション（vacation)」を合わせた造語で、「休暇中に仕事をする」あるいは「休暇を過ごす環境で仕事をする」こと。一般的には、リゾート地や観光地など職場と異なる環境で働きながら休暇取得を行うことが想定されている。

（英字）

ＩｏＴ技術	家電や設備など様々な機器をインターネットにつなぎ、情報の取得や遠隔操作を可能にする技術のこと。住宅では見守りや省エネルギー化などに活用される。
ＩＣＴ技術	Information and Communication Technology の略。直訳では情報通信技術のことであるが、情報処理だけではなく、ネットワークそのものから、それを活用したコミュニケーションやサービス・技術、それを提供する企業・組織までも含めた幅広い意味で使われる。
ＷＥＢサイト	インターネット上で公開されている情報提供ページの総称のこと。行政情報の発信や各種申請、相談窓口の案内などにも活用されている。
ＡＩ（人工知能）	コンピュータが人間の学習や判断などの知的な働きを模擬し、データを分析したり予測したりする技術のこと
ＳＤＧｓ	Sustainable Development Goals の略。2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。
ＮＰＯ	Non-Profit Organization の略。営利を目的とせず、社会貢献活動を行っている民間の非営利団体のこと。
ＬＧＢＴ	「Lesbian」（レズビアン、女性同性愛者)、「Gay」（ゲイ、男性同性愛者)、「Bisexual」（バイセクシュアル、両性愛者)、「Transgender」（トランスジェンダー、出生時に診断された性と自認する性の不一致)の頭文字をとって組み合わせた言葉で、性的少数者の総称のこと。

ＺＥＨ	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。
Ｚ世代	おおむね 1990 年代後半から 2010 年代前半に生まれた世代のこと。デジタル機器やインターネットに親しんで育った世代とされる。
ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）	インターネット上で利用者同士が情報を発信・共有し、交流するためのサービスのこと。代表例としてＸ（旧 Twitter、）Instagram、Facebook などがある。
ＤＩＹ	Do IT Yourself の略。住宅の修繕や模様替えなどを専門事業者に依頼せずに自ら行うこと。
ＤＶ	Domestic Violence の略。配偶者や恋人など身近な立場の異性から受ける家庭内の暴力行為のこと。
ＰＦＩ	Private Finance Initiative の略。従来、公共部門が提供していた公共サービスを民間主導で実施することにより、設計、建設、維持管理・運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方のこと。
ＰＰＰ	Public Private Partnership の略。公民連携のことで、公共施設などの建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫などを活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化などを図ること。なお、PFI は PPP の手法の一つ。
ＵＲ賃貸住宅	独立行政法人都市再生機構（ＵＲ都市機構）が管理・提供する賃貸住宅のこと。
ＵＪＩターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Ｕターンは出身地に戻る形態、Ｊターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Ｉターンは出身地以外の地方へ移住する形態をいう。